

2013年度

東海大学体育学部

生涯スポーツ学科

OBGR1107 渡邊 美波 (川邊ゼミ)

OBGR1227 増田 恵美 (川邊ゼミ)

OBGR1228 宮川 健太 (川邊ゼミ)

卒業研究論文抄録集

東海大学体育学部生涯スポーツ学科

I. 問題の所在と目的

近年、スポーツ振興を支える仕組みとして総合型地域スポーツクラブが注目され、期待が集まっている。

総合型クラブとは多世代、多種目、多志向という3つの特色を持ったスポーツクラブのことであり、行政だけが公共の役割を担うという考え方ではなく、地域と行政が支え合いながら活気ある社会をつくるという視点からも注目が集まっている。

東海大学にも東海大学健康クラブという総合型地域スポーツクラブが存在する。会員は正会員（東海大学に所属する教職員）、市民会員（クラブに参加する市民）、地域会員（地域関係団体の役員及び行政関係職員）、賛助会員（クラブに賛同し援助してくれる団体または個人）の4つの会員種別に分かれている。正会員が教師、市民会員が生徒という学校現場のような形式で、サービスを提供する側と受ける側がはっきりしている。これは住民が自らスポーツ環境を創造するという総合型地域スポーツクラブの理念と健康クラブが行っている活動には矛盾が生じており、このままでは、会員が自らスポーツ活動を創り出すことには繋がらないであろう。

そこで本研究では、東海大学健康クラブに通う正会員・市民会員・地域会員・クラブマネージャーの運営参加意識について調査し、運営参加意識に対する考え方の違いや健康クラブの運営に関する問題点を明らかにすることを目的とした。

II. 研究方法

1. 調査対象

東海大学健康クラブに所属する市民会員 56名、正会員 1名、地域会員 1名、クラブマネージャー 1名を対象とする。

2. 調査方法

市民会員に対して集合調査法でアンケート調査を実施、正会員、地域会員、クラブマネージャーに対して個別でインタビュー調査を実施した。

3 調査期間

2013年10月～11月

III. 結果及び考察

1. アンケート内容による結果と考察

市民会員を対象に行ったアンケートで、東海大学健康クラブの運営に参加したくない、興味がないと答えた会員の合計は8割を超えているという結果や、まちづくりに参加したくて健康クラブに入会したかという質問項目に、やや当てはまらない、当てはまらないと答えた会員は5割近くいる。

このことから正会員である東海大学の教職員に最新の健康に関する講義を行って欲しいという会員や、指導を行って欲しいとの思いから入会をし、活動している会員が多いことが分かる。

本来、総合型地域スポーツクラブは住民の自治的・自律的な活動を基調とするスポーツシステムである。多くの住民、市民がこのスポーツシステムを支える役割を担いながら発展させていくものであり、住民の一人ひとりのスポーツ活動そのものが自律的であり、誰かに強制されたり、周囲や背景の強いサポートによって形成されるものではなく、会員一人ひとりの考え方や熱意を終結し、試行錯誤の中でクラブを作

り上げるものである。

しかし、東海大学健康クラブは、大学の施設を低価格で使用できたり、伊勢原市のホームページで健康クラブの会員募集を行うなど、会員の思いや熱意がクラブの形に反映されているのではなく、東海大学と伊勢原市の包括的な連携や、設立当時、伊勢原市に1つも総合型地域スポーツクラブが存在していなく、新しく設置していきたいという市の思惑などの要因が重なり、住民主導ではない、大学と行政主導の総合型地域スポーツクラブになったと考えられる。

東海大学健康クラブに入会した目的について、まちづくり参加したかったから、総合型地域スポーツクラブの運営に参加したかったからという2項目の問いかけに、半数以上がやや当てはまらない、当てはまらないと答えた市民会員が半数以上存在していることから、市民会員においても伊勢原市を活性化したい、東海大学健康クラブをつくりあげていきたいと考える会員は少なく、入会当初から質の高いサービスを受けていきたいという受け身の姿勢がうかがえる。その姿勢が運営に市民会員が関わっていない1つの要因になっていることがうかがえた。

2. インタビュー内容による結果と考察

正会員、地域会員、クラブマネージャーに行ったインタビュー調査において会員種別の方が共通して回答していたことは、東海大学が発信する知識、技術、ノウハウは、普段市民の方にとって普段感じることのできる機会が乏しく、東海大学健康クラブが貴重な場になっているということである。大学という普段立ち入ることのできない環境で、大学の教職員から指導を受けることができるということは大学が行うスポーツクラブの1番のメリットである。

また伊勢原市からのバックアップや toto による補助金によって会費も安く抑えられ運営が円滑に行われている。クラブマネージャーA氏も toto による補助金を受けることができな

い予算を考えると、とても厳しくて赤字になってしまうと話しており、toto の補助金に依存している現状がうかがえる。

設立をしていく過程で、これは本当に総合型地域スポーツクラブなのか、市民が主体となっていないのではないかという議論があったという声も聞かれ、その中で、正会員、地域会員の双方から、運営を行っていく上でクラブ内での業務の負担が重いという意見があった。役割を分担して業務を行うことが運営を円滑に進めていくことに繋がるが、健康クラブでは、正会員と地域会員がクラブの大半の業務を担っているために、必然的に負担が重くなるという現状になっている。そのため市民会員が運動の指導や健康に関する講義を受けるだけになってしまい、運営参加の機会がなくなっている。

IV. まとめ

東海大学健康クラブでは会員間の連携の不足から運営に対する参加意識の違いが見られた。

地域会員が市民会員に向けて行ったアンケートでは、8人が受付などの運営に参加してもいいと答えた。しかし、正会員K氏へのインタビューの中で、市民会員が運営に対して加わりたいという意見は今のところないと述べていた。このことから、正会員と地域会員の間で連携が不足し、クラブの実態を把握できていない現状にあることがわかる。

また東海大学健康クラブでの総会に正会員しか表決権を有していないことや、正会員がプログラムを作成、実践していることから大学が主導となって運営されている傾向が見えた。

V. 参考文献

日本体育協会ホームページ「総合型地域スポーツクラブ」

<http://www.japan-sports.or.jp/sc/tabid/67/Default.aspx> (2013年11月29日)

東海大学健康クラブホームページ

<http://www.ihs.u-tokai.ac.jp/kenkouclub/> (2013年11月29日)